

静岡県新型コロナウイルス感染症対策本部 第13回本部員会議

次 第

日時 令和2年7月28日（火）

午後1時15分から

場所 別館9階 特別第1会議室

1 開 会

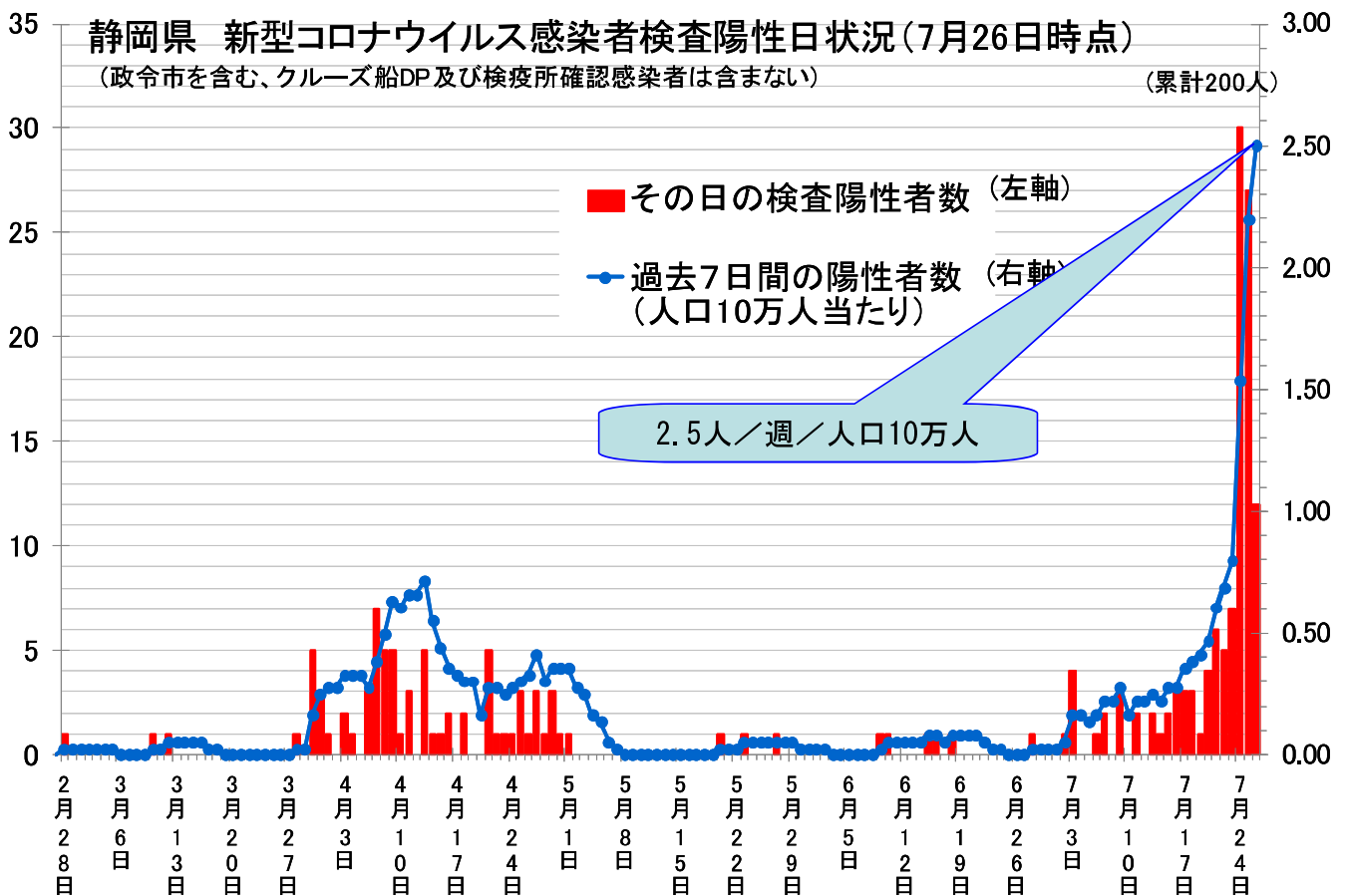
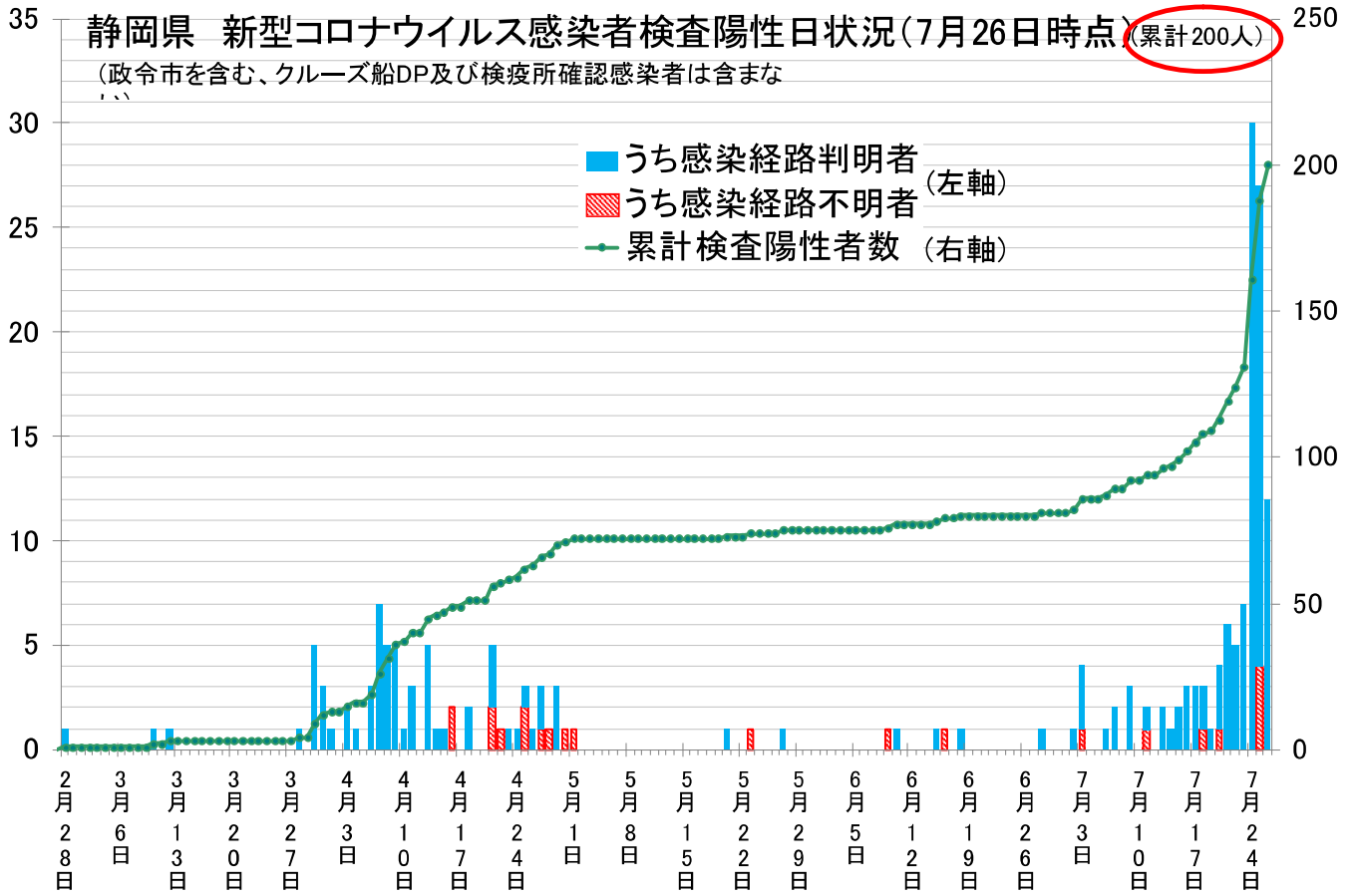
2 議 事

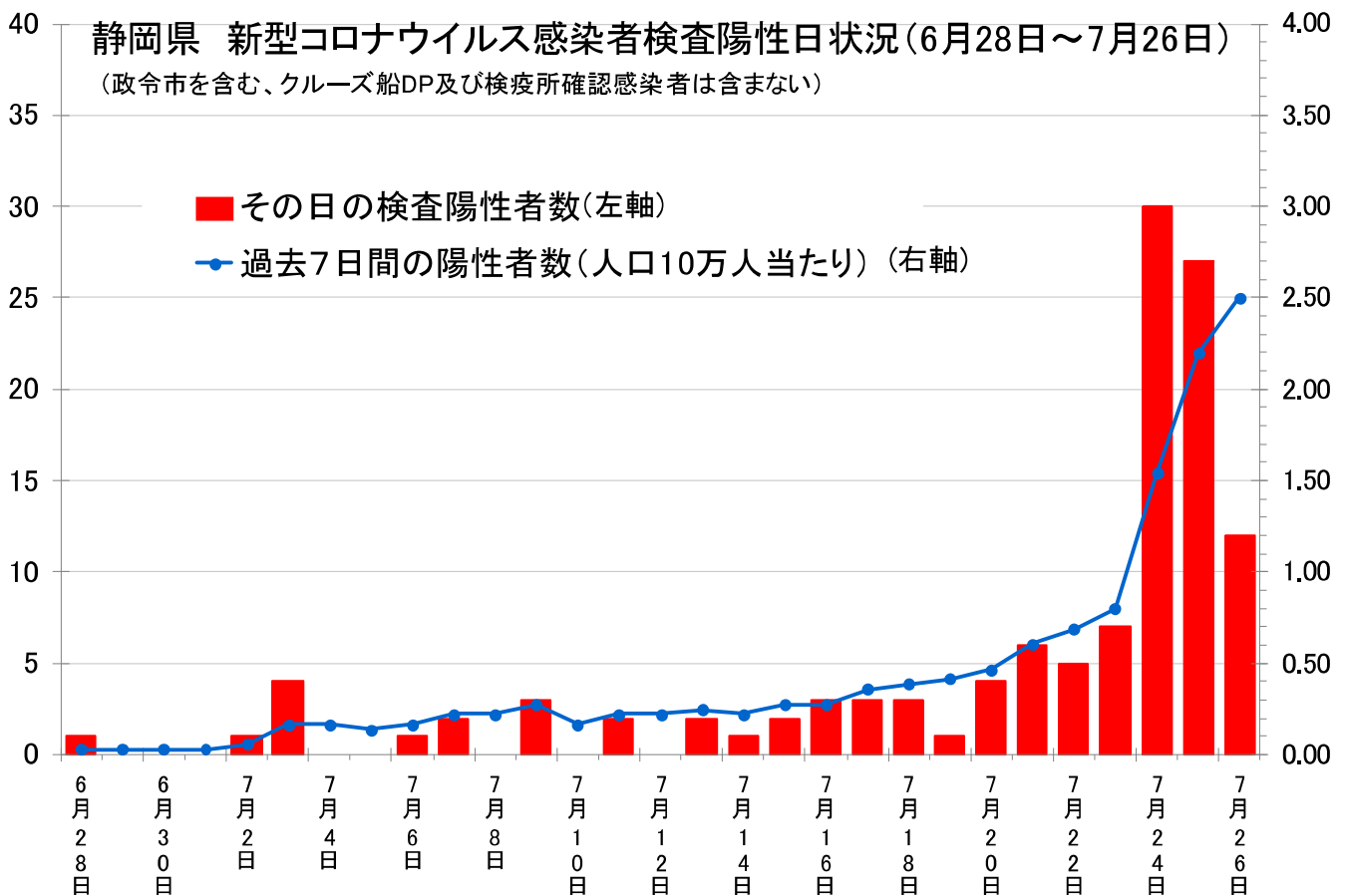
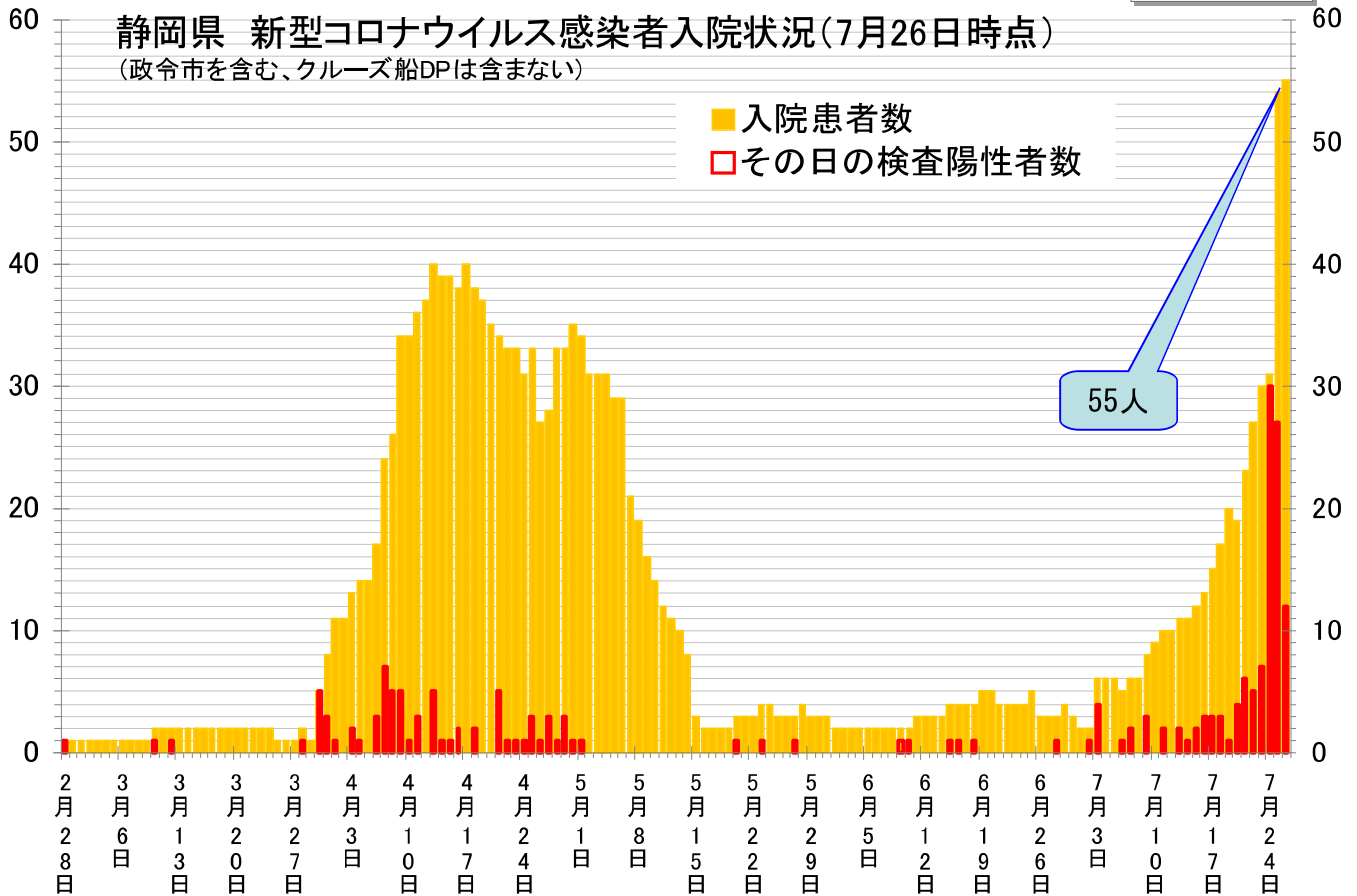
- (1) 新型コロナウイルス感染症の県内の状況及び対策 資料1
- (2) 県内でのクラスター発生等を踏まえた今後の対応方針（案） 資料2
- (3) 各部局からの報告

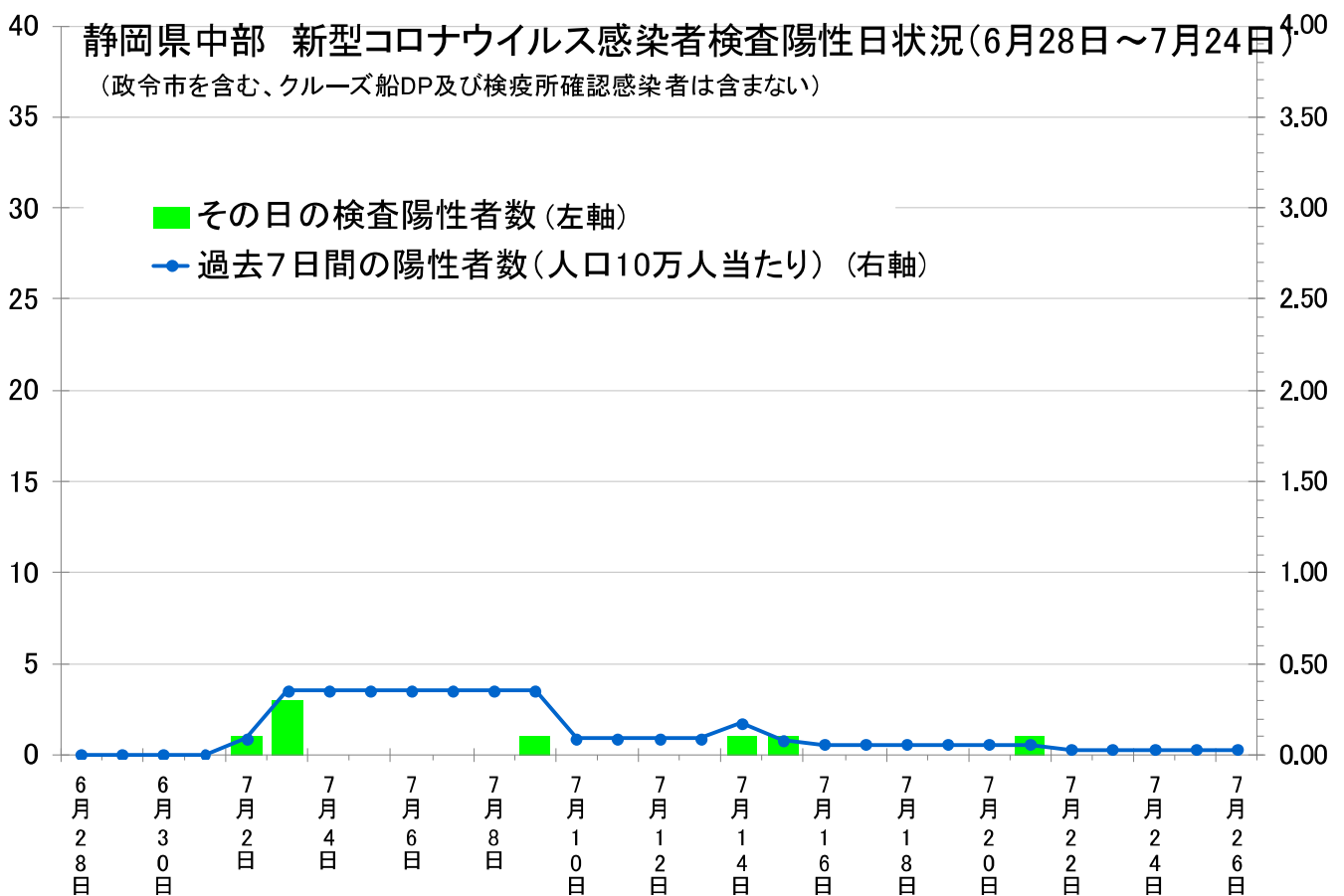
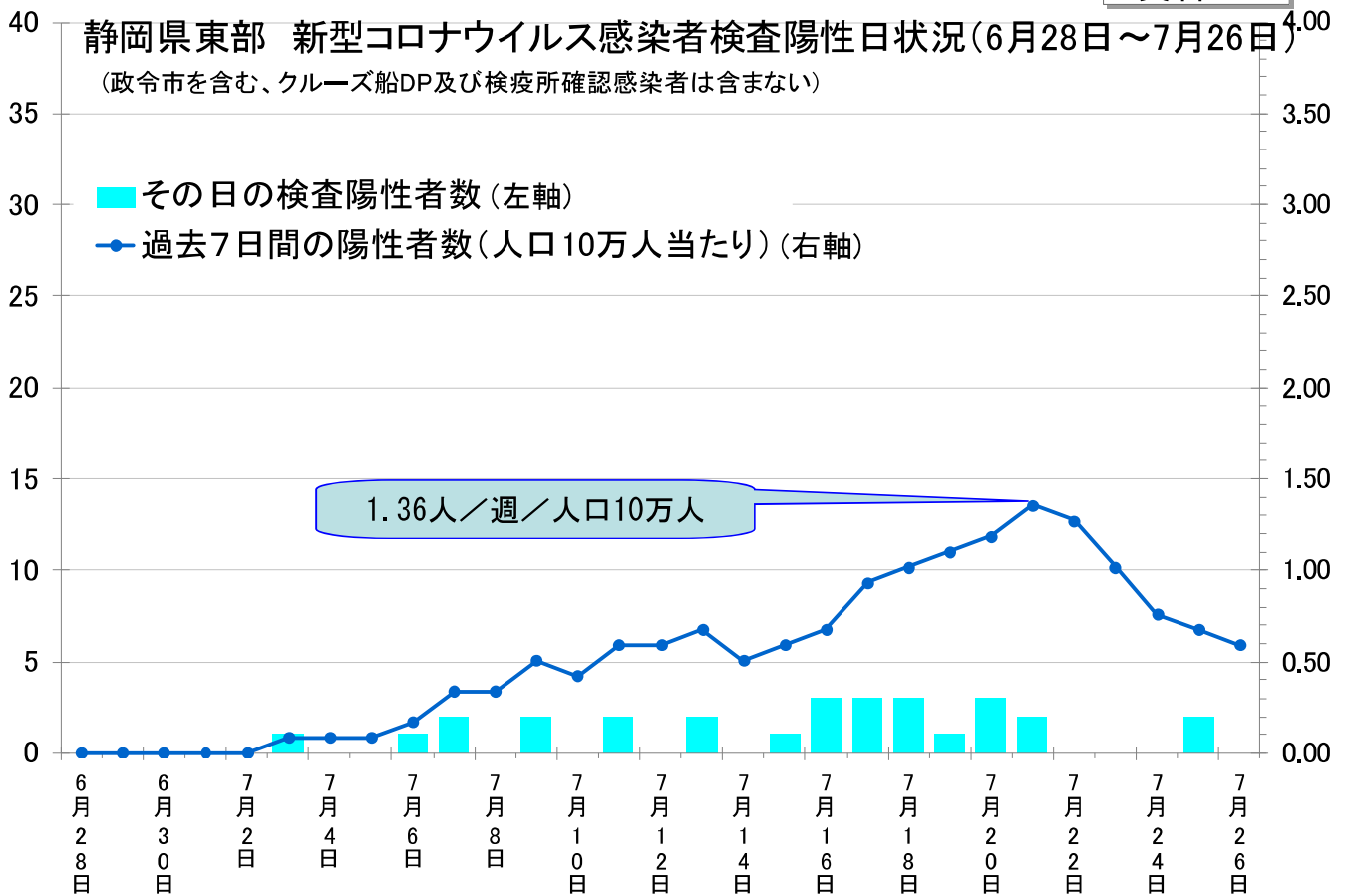
3 知事からの指示

4 閉 会

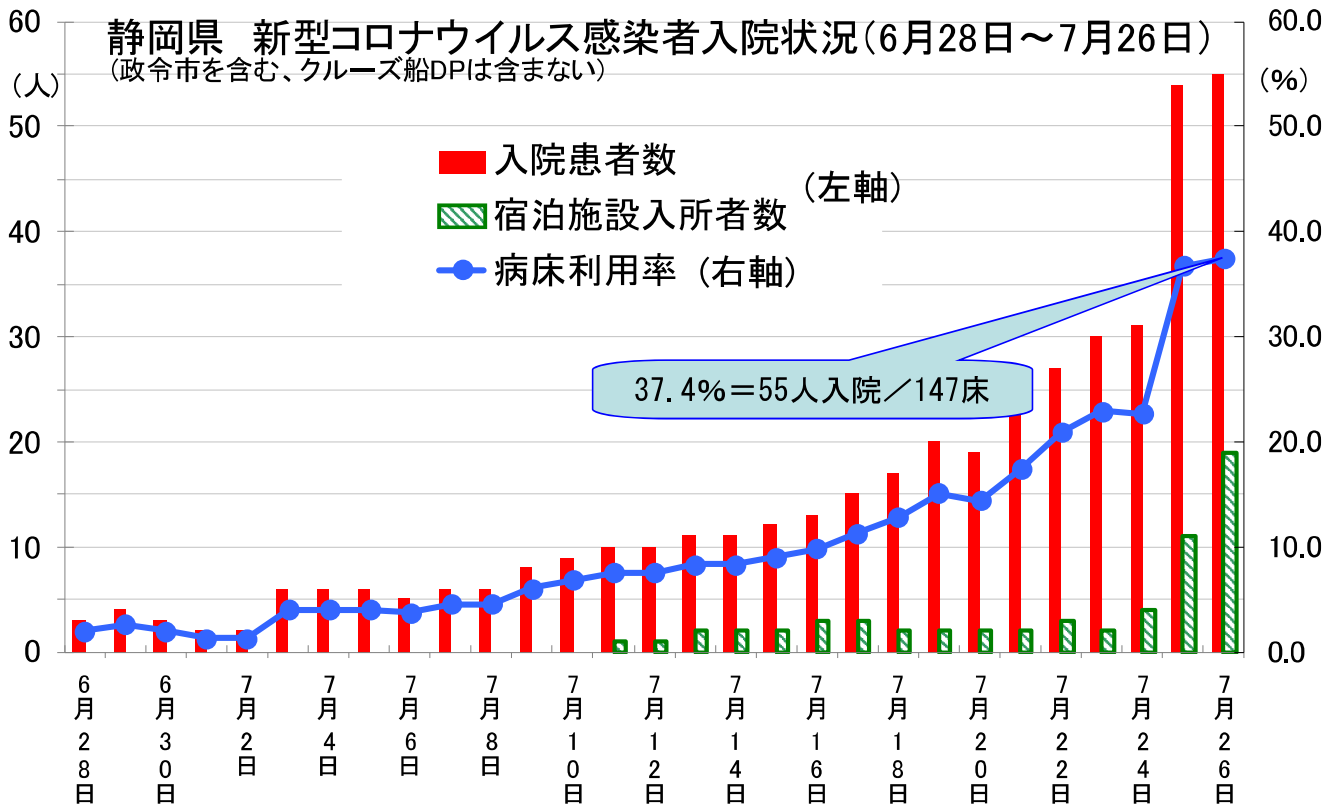
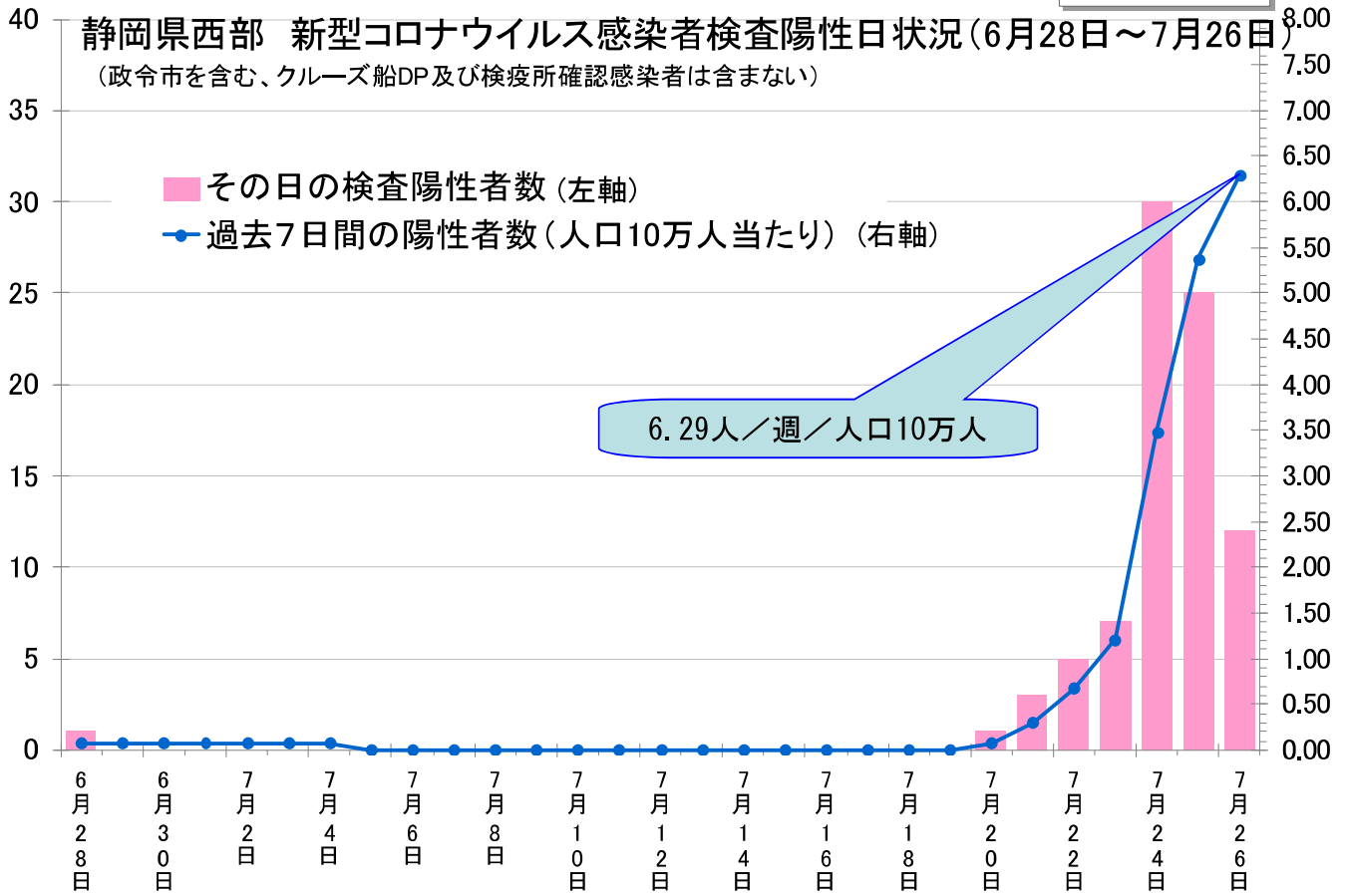
※本部員会議終了後、午後2時から知事記者会見を開催（別館2階第2会議室）

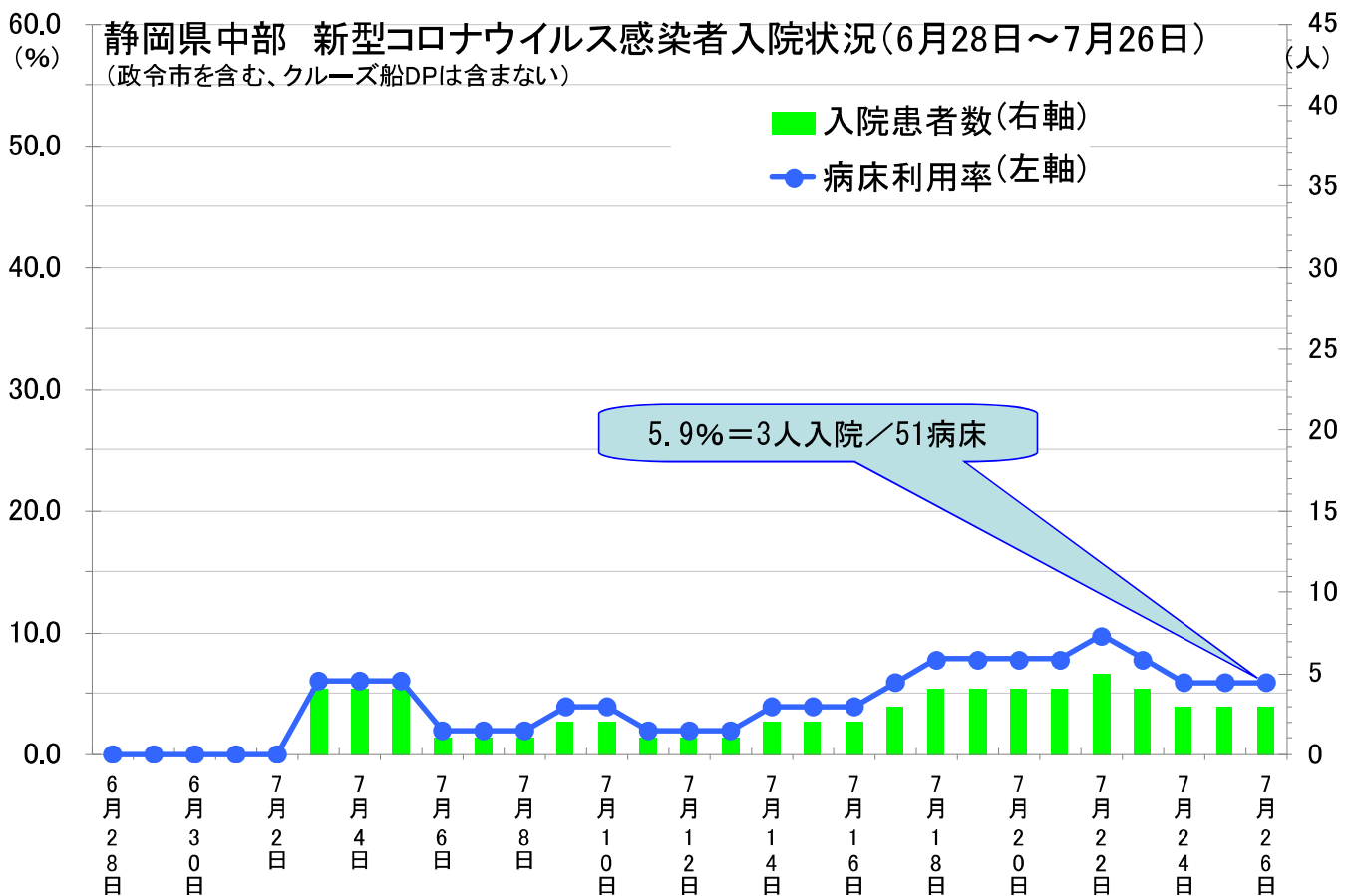
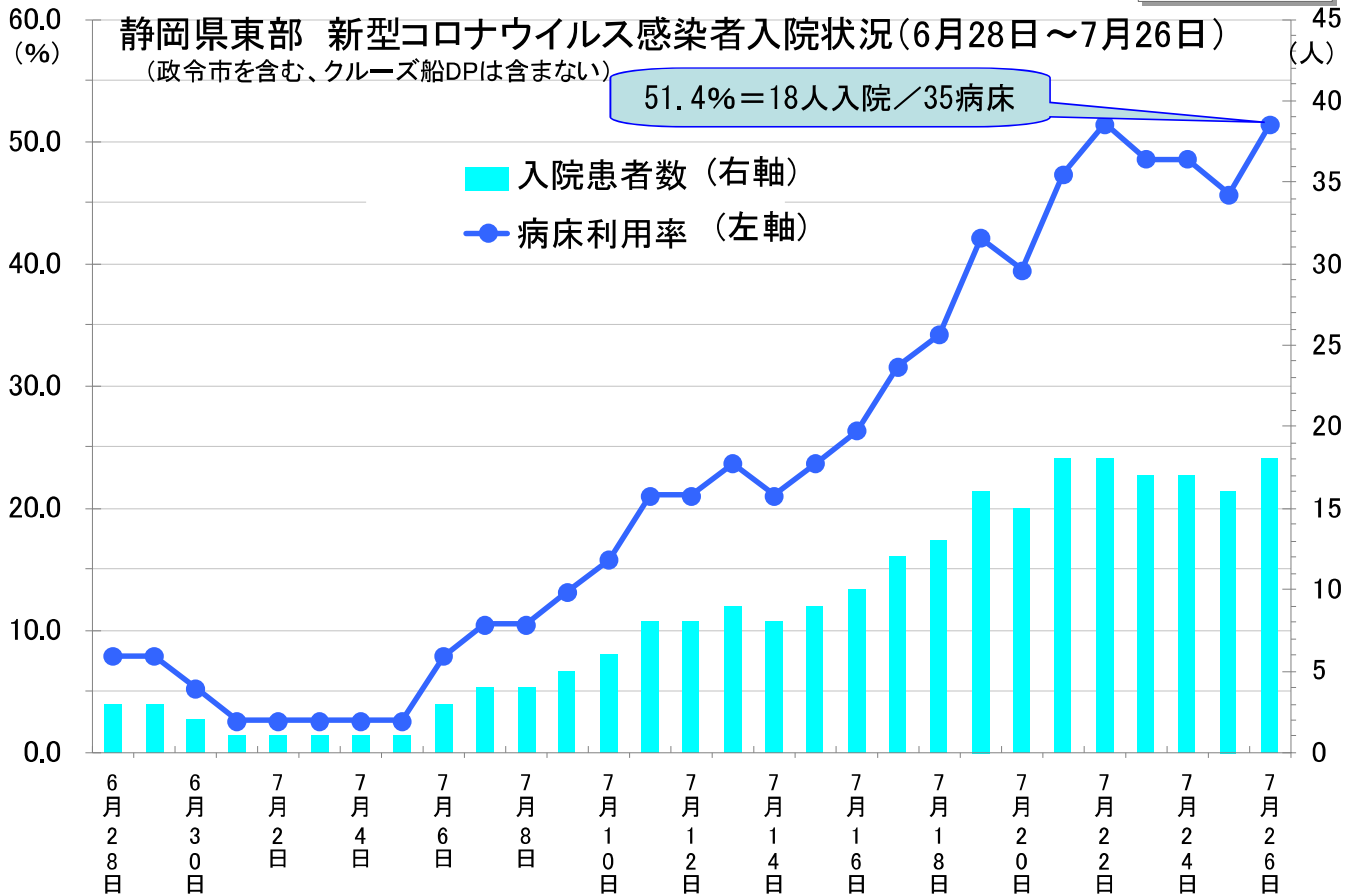


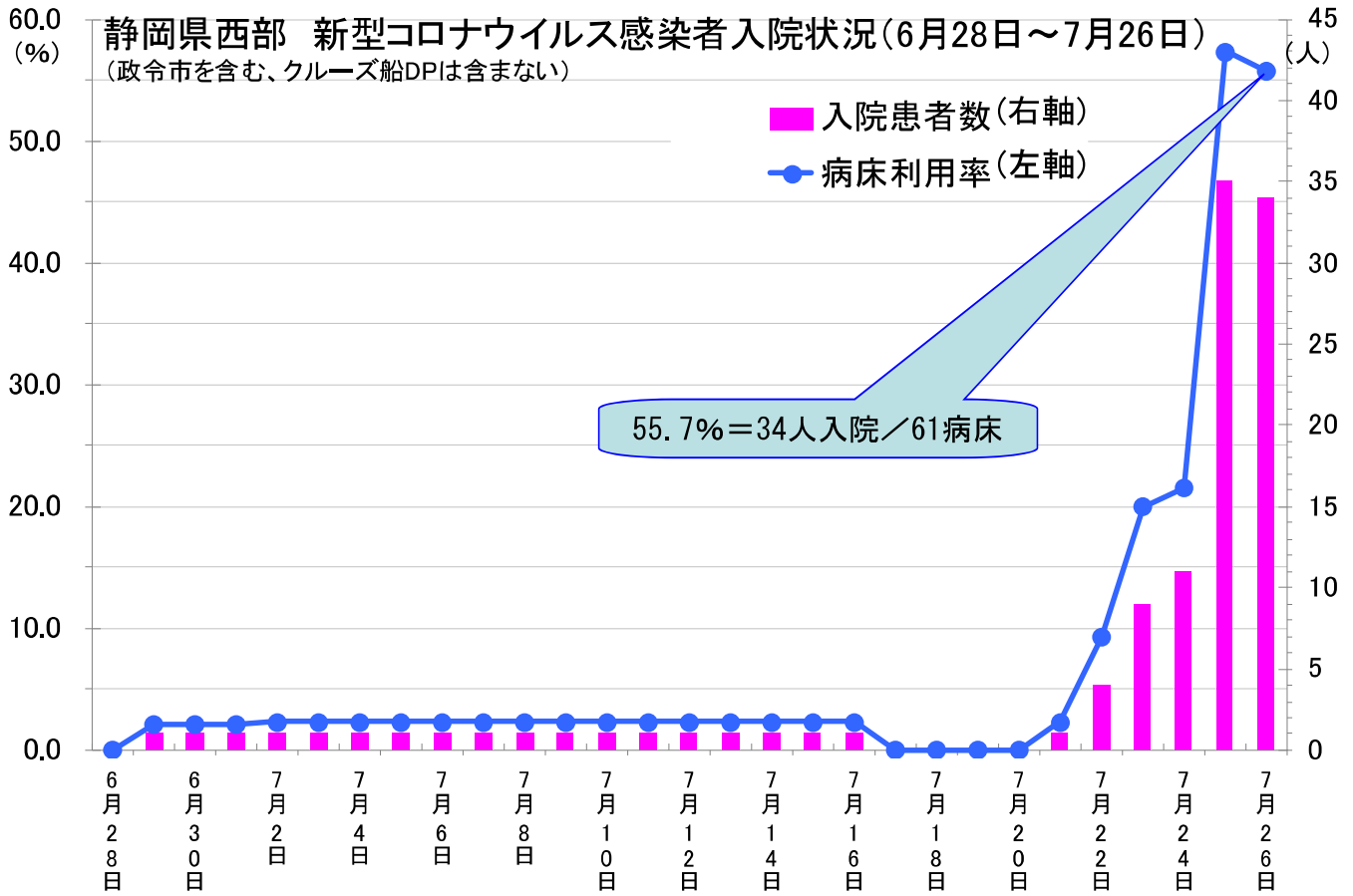




資料1-1







浜松市における感染者数の推移

月 日	PCR検査数（件）		感染者数（人）		
	全体	うち クラスター関係	新規	うち クラスター関係	累計
7月20日(月)	4		1		9
7月21日(火)	20	(1)	3	(1)	12
7月22日(水)	33	(8)	5	(4)	17
7月23日(木)	82	(13)	5	(5)	22
7月24日(金)	106	(70)	30	(30)	52
7月25日(土)	147	(80)	21	(18)	73
7月26日(日)	194	精査中	14	(9)	87

浜松市が実施する対策

- ① 県と連携し食品衛生監視指導に合わせた新型コロナウイルス感染症対策の啓発
- ② はままつ安心・安全な飲食店認証制度
- ③ 接待を伴う飲食店の従業員を対象としたPCR検査の実施

新型コロナウイルス感染状況把握のための評価指標と目安【改定版】

1 感染拡大状況 専門家会議から助言を得て、県が感染流行期を判断

指標	感染拡大状況評価指標 (◎重点指標)				
	◎(1)	◎(2)	(3)	(4)	◎(5)
感染流行期	1週間の新規感染者数 (人口10万人あたり)	1週間の感染経路不明者数	感染経路不明の感染者率	PCR等検査陽性率	クラスター発生状況
感染まん延期	70人以上 (1.9人以上)	50人以上	70%以上	7%以上	クラスターの発生時に規模や状況等により個別に評価
感染移行期 後期	35人以上 (0.94人以上)	21人以上	60%以上	5%以上	
感染移行期 前期	14人以上 (0.38人以上)	7人以上	50%以上	3%以上	
感染限定期	14人未満 (0.38人未満)	7人未満	50%未満	3%未満	
感染休止期	4週連続0人	0人	—	4週連続0%	

指標の説明 : 過去7日間の累計もしくは平均で算出

感染流行期の説明

感染まん延期	新規感染者の発生が過大である状況
感染移行期	新規感染者の発生が増加傾向にある状況
感染限定期	新規感染者の発生が少数に限定されている状況
感染休止期	県内で新規感染者の発生が1か月程度認められない状況

上記5つの指標値が変動した際には、目安を参考にして感染症対策専門家会議を開催し、感染拡大状況等について県に助言をいただく。

2 病床ひっ迫状況 専門家会議から助言を得て、県が病床のひっ迫状況を判断

(6) 病床利用率	単なる絶対値の評価ではなく、個々の医療機関の医療提供体制のひっ迫状況について、実情を踏まえて把握し判断
(7) 重症者数(人工呼吸器装着患者数)	

静岡県の感染拡大状況

指標 週	感染拡大状況評価指標 (◎重点指標)					感染流行期 (フェーズ)
	◎(1)	◎(2)	(3)	(4)	◎(5)	
	1週間の新規 感染者数 (人口10万人当たり)	1週間の 感染経路 不明者数	感染経路 不明の 感染者率	PCR等 検査陽性率	クラスター 発生状況	
5月14日～20日	1人 (0.03人)	0人	0%	0.2%	発生なし	感染限定期
5月21日～27日	2人 (0.06人)	1人	50%	0.5%	発生なし	感染限定期
5月28日～6月3日	0人 (0人)	0人	—	0%※	発生なし	感染限定期
6月4日～10日	2人 (0.06人)	1人	50%	0.5%	発生なし	感染限定期
6月11日～17日	2人 (0.06人)	1人	50%	0.7%	発生なし	感染限定期
6月18日～24日	1人 (0.03人)	0人	0%	0.3%	発生なし	感染限定期
6月25日～7月1日	1人 (0.03人)	0人	0%	0.2%	発生なし	感染限定期
7月2日～7月8日	8人 (0.22人)	1人	13%	1.2%	発生なし	感染限定期
7月9日～7月15日	10人 (0.27人)	1人	10%	1.1%	発生なし	感染限定期
7月16日～7月22日	25人 (0.69人)	5人	20%	集計中	1件発生あり (カラオケを伴う飲食店)	感染移行期 前期
7月23日～7月26日	76人 (2.09人)	9人	12%	集計中	2件発生あり (夜の街の飲食店)	感染移行期 後期

静岡県感染症対策専門家会議から静岡県への提言

1 感染者集団（クラスター）の発生と市中感染への拡大防止

国が業種ごとに示している感染拡大予防ガイドラインを各事業者
に周知するとともに、その徹底を促すこと

感染拡大防止策として、新型コロナウイルス接触確認アプリ
「COCOA」の活用を県民に促すこと

2 医療提供体制の維持

感染者集団（クラスター）の発生により軽症者を中心に新型コロナ
ウイルス感染症者の受入病床の利用率は、急速に高まっている。
この感染が、重症化率が高い高齢者等に波及した場合、このままで
は、入院治療に当たる病院においては、病床を含めた医療提供体制
が逼迫するおそれがある。このため、軽症者用療養施設（ホテル）
を早急に東部地域、西部地域にも開設すること

静岡県感染症対策専門家会議から県民の皆様へ

店舗や感染者を責めるようなSNSなど発言も見受けられます。
感染者を早期に発見できるためには、申告できるような周囲の思い
やりも必要です。県民の皆様の御理解をお願いいたします。

クラスターへの対応（健康福祉部）

I 浜松市で発生したクラスターの対応

1 入院患者の受入の広域調整

浜松市内の病床だけでは、確保が困難な事態に備えた広域調整の実施

2 軽症者の療養施設への受入調整

静岡市内にある軽症者療養施設への受入調整を実施

3 西部地域への軽症者療養施設の開設

浜松市と連携し、早急に開設

II 県全域への対応

1 PCR検査の拡充

クラスター発生に伴う感染拡大を防止するため、発生地域等で広範なPCR検査の実施やPCR検査可能数（現在1,000件/日）の増加を図る。

2 食品衛生監視指導と合わせた新型コロナウイルス感染症対策の周知

浜松市、静岡市と連携し実施

3 業界団体との連携

一般社団法人静岡県食品衛生協会が行なう新型コロナウイルス感染症対策に取り組む店舗に対するステッカー交付事業を支援

4 即応病床・準備病床の確保

即応病床 300 床、準備病床 150 床

5 東部地域の軽症者療養施設の開設

県内でのクラスター発生等を踏まえた今後の対応方針（案）

令和 2 年 7 月 28 日

静岡県新型コロナウイルス感染症対策本部

昨日開催された静岡県感染症対策専門家会議において、本県における感染状況は、複数のクラスターにより多数の陽性者が発生し、「感染移行期・後期」に相当すると考えられ、軽症者の増加により、軽症者療養施設の病床が埋まってきていることに留意する必要があると評価された。

県としては、専門家会議での評価を踏まえ、県内の感染流行期を「感染移行期・後期」と判断し、感染拡大を防ぐため、以下の対応方針により、必要な対策を実施する。

1 警戒レベル 「レベル 4（県内警戒・県外警戒）」に引き上げ

2 医療提供体制の確保

- 西部地域の急増する感染者に対応し、広域調整により入院病床を確保
- 西部地域と東部地域の軽症者療養施設を迅速に設置
- クラスターからの感染拡大防止のためPCR検査の対象範囲を拡充
- 感染拡大の状況を踏まえ即応病床300床、準備病床150床を確保

3 事業者の感染防止対策

- 「バーやクラブ等の接待を伴う飲食店」、「その他の酒類の提供を行う飲食店」（以下「特定の飲食店」）に対し、感染予防対策の徹底に向けた店舗訪問等の実施
- 「特定の飲食店」で新型コロナウイルス感染予防に取り組む事業者のステッカー掲出の促進、掲出事業を推進する業界団体等の支援
- 全ての業種・業態に対し、業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの活用等による感染予防対策の徹底について、業種組合への実施要請、店舗訪問、広報等あらゆる手段を通じた強力な働き掛け
（別添「業種ごとの感染拡大予防ガイドライン一覧（内閣官房HP）」を参照）
- 国の新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」を、全ての業種・業態の従業員、「特定の飲食店」等の顧客へインストールを働き掛けることを要請

4 県民の感染防止対策

- 発熱症状があるなど体調が悪い方の無理な外出の自粛
- 感染防止対策が不十分な飲食を伴う施設など、感染リスクの高い施設の利用の回避、マスク非着用での歌唱や大声での会話など感染リスクの高い行動の自粛
- 「3つの密」の回避、マスクの着用、人と人との距離の確保など「新しい生活様式」の実践など、基本的な感染防止対策の徹底
- 国の新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」インストールを引き続き要請。県・市町職員が率先。

5 観光、旅行での感染対策

- 県内の感染者数が増加したものの、クラスター関連が大半で感染経路が特定されており、現時点では市中感染が限定的なこと、ホテル・旅館や観光施設で感染は発生していないことなどを踏まえ、受入施設側と来訪者側双方の感染防止対策を徹底した上で、県内への観光促進策を継続する。
- 実施にあたっては、県内宿泊施設や観光施設等に対し、県が策定した「新型コロナウイルス感染症対応指針」に基づく取組の徹底を図るほか、来訪者のマスク非着用での歌唱や大声での会話等のリスクの高い行動の回避を来訪者に呼びかけるなど、感染防止対策の徹底を要請。ホテル・旅館や観光施設への県等の職員の個別訪問
- 県外への訪問については、「6段階の警戒レベル」と「レベル毎の行動制限」（毎週公表）を参考に、訪問先の感染状況等を確認の上、「回避」「特に慎重に行動」「注意して訪問可」等の行動を選択
- 「注意して訪問可」とした場合も、訪問先でマスク非着用での歌唱や大声での会話、多人数での会食、現にクラスターが発生した施設等への訪問は自粛

「6段階警戒 レベル」と「レベル毎の行動制限」(新型コロナウイルス感染症対策) (令和2年7月)

レベル	警戒レベル			基本的行動内容				
	県内	県外	国外	県内評価	県内移動に関する行動制限	県外評価	県境を跨ぐ移動に関する行動制限	国際評価
6	【都市封鎖級】			感染まん延期	外出禁止を要請	感染移行期以上 (感染状況が 厳しい地域の 状況等を評価)	禁止を要請	多数又は複数の 国・地域に おいて感染が 拡がっている
5	【特別警戒】				外出自粛や休業要請		原則不可	
4	【警戒】	【警戒】	国外は警戒以上	感染移行期 後期	県内の感染状況を踏まえた外出自粛や休業要請を含む必要な行動制限	県内者の県外への移動及び県外者の県内への移動については対象地域に応じて行動制限・注意を要請 (注1)		
3	【注意】 【一部警戒】	【警戒】		感染移行期 前期	施設での感染防止対策を徹底 県内の感染拡大地域でのリスクの高い行為を回避			
	【注意】	【注意】		感染限定期	3密の回避を含む「新しい生活様式」の徹底			
2	【ほぼ日常】	【注意】		感染休止期	3密を極力回避。基本的な感染対策 (注2) の励行など「新しい生活様式」を心がける。感染弱者へ配慮	感染限定期		
1 ₁₋₁	【ほぼ日常】	【ほぼ日常】		3密をできる限り回避。基本的な感染対策 (注2) の励行。感染弱者へ配慮	感染休止期	県境を越える移動可。ただし、感染者の多い地域への移動/同地域からの移入は注意		
1 ₀₋₁	【日常】	【日常】 (出入国制限あり)	【注意】	感染終息	県内に関する行動制限無し	国内の全域が感染終息	国内に関する行動制限無し 国外との行動制限が一部有り	一部地域においては感染が終息していない
	【日常】	【日常】			【日常】		国内・国外のどことの関係でも行動制限無し	国内・国外のどことの関係でも行動制限無し

(注1) 県が更新・発表する地域の感染状況に応じた県境を跨ぐ移動制限区分に応じて判断

(注2) 基本的感染対策：身体的距離の確保、マスクの着用、手洗いなど

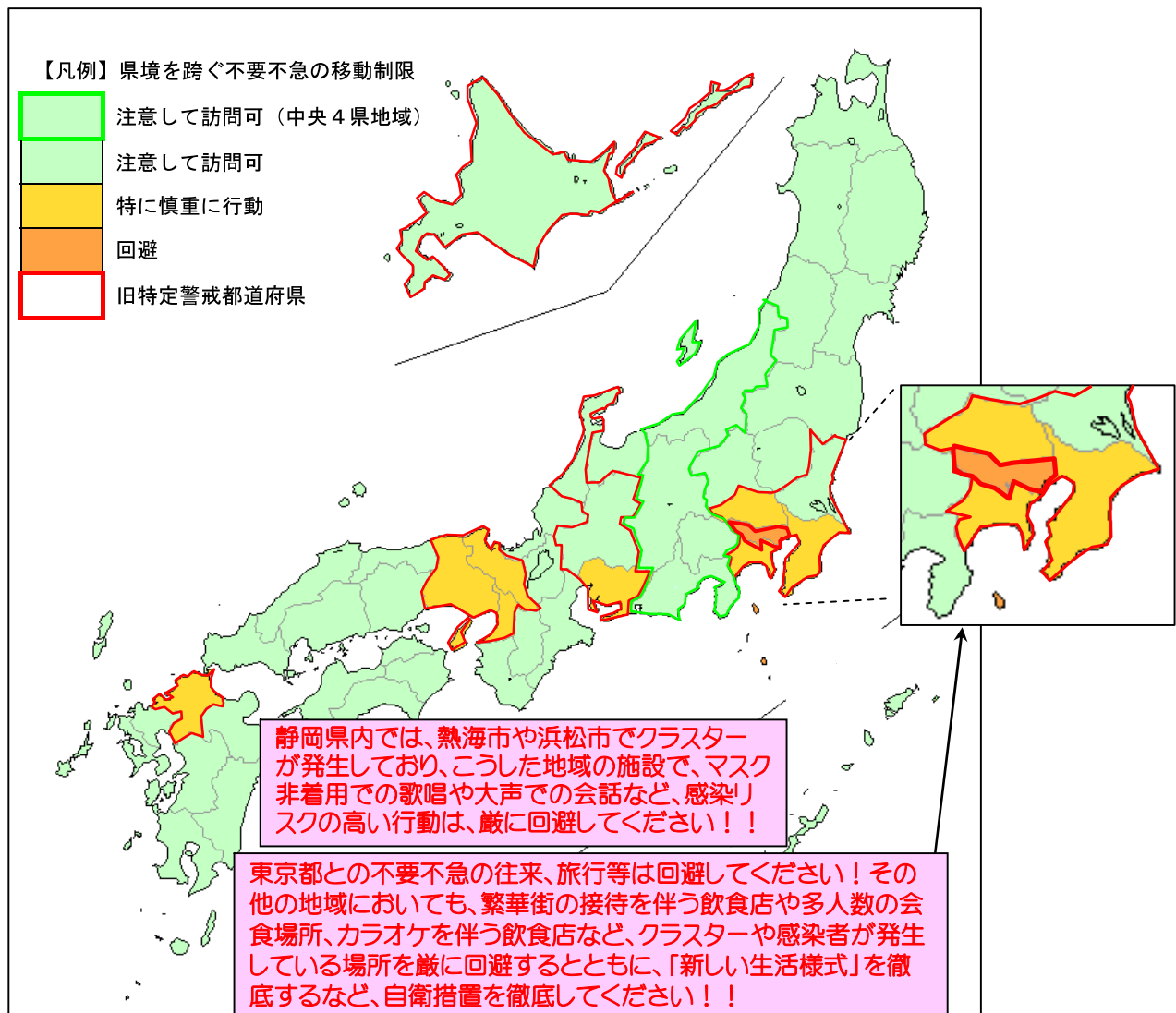
7月28日（火）現在は「警戒レベル4（県内警戒、県外警戒）」です。

東京都での感染拡大が全国に波及し、本県でも熱海市、浜松市でのクラスターや散発的な感染が確認されており、本県は「感染移行期・後期」となっております。

今後の感染拡大阻止に向けた重要な局面です。県民の皆様一丸となって、感染防止を徹底しましょう。以下のような行動を心がけていただくようお願いいたします。

静岡県新型コロナウイルス感染症対策本部

【7月29日（水）以降】県境を跨ぐ不要不急の移動制限



- ◎ **新型コロナウイルスに感染しないためには、見えない感染者（※）に、「近づく可能性をどうすれば減らすことができるか」「知らずに会っても、うつらないようにできるか」が、大切です。**
- ◎ 県内感染者は増えていますが、感染者の多くはクラスター関連です。市中に見えない感染者がいる可能性はゼロではないと思われるので、常に感染防止対策をお願いします。
- ◎ 一方、東京都では感染者が急増しており、見えない感染者が市中にいる可能性が非常に高まっています。東京都との不要不急の往来、帰省、旅行などは回避してください。また、東京都に準じて感染が拡大する首都圏、関西圏、愛知県、福岡県への移動については、訪問等の必要性を今一度検討するなど、感染防止に向けた特に慎重な行動をお願いします。都市部の繁華街の接待を伴う飲食店や大人数の会食場所、カラオケを伴う飲食店など感染者が発生している場所は、厳に回避し、「新しい生活様式」の徹底や計画的な行動など、最大限の感染防止対策をお願いします。
- ◎ 感染状況は地域で異なるので、訪問先又は来訪者の地域ごと行動を変えてください。

移動に関する行動制限の詳細については次ページをご覧ください。

◎県内移動に関する行動制限

- 「三つの密」を回避するなど、「新しい生活様式」（別添）を徹底してください。
- 熱海市、浜松市でのクラスター発生を踏まえ、感染リスクの高い地域にある、感染防止対策が不十分な施設において、マスク非着用での歌唱や大声での会話など、感染リスクの高い行動は回避してください。

◎県境を跨ぐ不要不急の移動に関する行動制限

1 本県を出発する皆様へ

（静岡県独自の評価によるものであり、外出の検討にあたっては、訪問先の県等が発表している行動制限を尊重してください。）

（１）全ての外出について、「新しい生活様式」を徹底し、自分や相手が感染しているかもしれないという意識を持って、注意して行動してください。

（２）東京都への移動については、回避してください。

〔 ※訪問が、本当に今必要なものであるか、改めて御判断ください。
また、訪問に代わる手段で対応ができないか、御検討ください。 〕

（３）埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県への移動については、特に慎重に行動してください。

〔 ※訪問の際は、訪問地域の感染状況を把握し、訪問目的などを十分御検討ください。
「新しい生活様式」を徹底した上で、事前の行動計画により滞在時間の短縮や電車の混雑の回避などに努めるとともに、繁華街の接待を伴う飲食店や多人数の会食場所、カラオケを伴う飲食店などクラスターや感染者が発生している場所を回避するなど、最大限の感染予防行動をお願いします。 〕

（４）その他の道県への訪問は、「新しい生活様式」など感染予防行動を徹底した上で、注意して訪問をお願いします。長距離での移動は感染リスクを高めるほか、これまで感染状況が少ない地域でも、急に感染が拡大している所があるため、訪問先の感染状況や経由地（東京都経由など）に御留意ください。

2 本県を訪問される皆様へ

（帰省する方、訪問者には、県民の皆様からも呼びかけてください。）

（１）移動に際しての交通手段や移動の際の「新しい生活様式」に基づく行動の徹底に配慮してください。

（２）東京都の皆様は、訪問の自粛をお願いします。

〔 ※本県への帰省や訪問等については、御家族や先方の方などとその必要性や時期等について、今一度御検討ください。 〕

（３）埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の皆様は、訪問の際には、特に慎重な行動をお願いします。

〔 ※御自身の体調管理に留意の上、無理な移動は回避し、来訪の際には、自身や相手が感染しているかもしれないという視点に立ち、感染しない・させないよう「新しい生活様式」の徹底等の感染予防行動をお願いします。 〕

（４）その他の道県からの来訪は、長距離移動による感染リスクや経由地に御留意いただき、注意して訪問をお願いします。

（５）県民の皆様には、他都道府県から訪問される方が、既に感染しているかもしれないという意識をお持ちいただき、「新しい生活様式」の徹底のほか、「三つの密」が重なる場所に行かない、作らないなど、感染予防対策の徹底をお願いします。

※見えない感染者：感染していても無症状や軽症で、自分が感染していることに気付いていない人。発症前2日前から感染力があるなど、本人が知らないまま、他人に感染させてしまうリスクがある。

業種ごとの感染拡大予防ガイドライン一覧（内閣官房HP）

業種別ガイドラインについて

令和2年7月13日更新

業 種	団 体 名	担当省庁名	ガイドライン掲載URL
1	公益社団法人 全国公立文化施設協会	文部科学省	https://www.zenkokuhin.jp/cv4419/inf34.html
2	全国興行生活衛生同業組合連合会（映画館）	厚生労働省	https://www.zenkosen.org/news/0514_COVID-19_guideline.pdf
3	全国興行生活衛生同業組合連合会（演芸場）	厚生労働省	https://www.zenkosen.org/news/0529_COVID-19_guideline.pdf
4	①劇場、観覧場、映画館、演芸場 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 一般社団法人日本音楽事業者協会 一般社団法人日本音楽制作者連盟	経済産業省 文部科学省	https://www.amccorp/inf/COVID-19/20200527_01.pdf https://www.amccorp/inf/COVID-19/20200710_01.pdf https://www.amecnp/wc/bases/wp-content/uploads/2020/05/covid-19_guideline20200525.pdf https://www.amecnp/inf/matrix/e9%1b%e6%a5%bd%e3%82%b3%e3%83%b3%82%b5%e3%83%b4%e3%83%88%e3%81%a4%e3%81%8a%e3%81%91%e3%82%a6%9a%b0%e3%9a%8a%e3%82%b3%e3%83%ac%e3%83%8a%e3%82%a6%e3%82%ad%e3%83%a7%e3%82%b9%e3%84%9a%e3%9f%93/ https://www.fmpcnp/inf/matrix/p=947
5	クラシック音楽公演運営推進協議会	文部科学省	https://www.cbssicorp/2020/06/inf/ncost.html
6	緊急事態舞台芸術ネットワーク	文部科学省	http://jpsanet/stage_guideline0530.pdf
7	公益社団法人 全国公民館連合会	文部科学省	https://www.kanikubun.org/file/411/2020/20200514_02nabe.pdf
8	②集会場、公会堂 一般社団法人日本コンベンション協会（MICE）	国土交通省	https://jpmaco.jp/news/5146/
9	公益社団法人 日本青年会議所	経済産業省	https://www.jyccorp/
10	③展示場 一般社団法人 日本展示会協会	経済産業省	https://www.nitterkyo.ne.jp/
11	公益財団法人 日本スポーツ協会 公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会	文部科学省	https://www.japan-sports.org/news/44192.html?tem_h=4159 https://www.ja-fcs.jp/news/4441/20200515_0021541.html
12	公益社団法人 日本プロサッカーリーグ	文部科学省	https://www.jpfc.jp/news/4413/1731/
13	一般社団法人 日本女子サッカーリーグ	文部科学省	https://www.nadeshiko-league.jp/news/4414_4415/cv4419_guideline.pdf
14	一般社団法人 日本ゴルフ場経営者協会 公益社団法人 日本パブリックゴルフ協会	経済産業省	https://www.jnrfc.org/news/2020/04/ra/covid19_guideline.pdf https://www.jnrfc.org/news/2020/05/05/0514_COVID-19_4419_4415_4416_4417_4418_4419.pdf
15	公益社団法人 全日本ゴルフ練習場連盟	経済産業省	https://www.jlga.jp/wp1902/wp-content/uploads/2020/05/JGRA2020#5月14日ガイドライン改訂版-第三版-1.pdf
16	公益社団法人 日本テニス事業協会	経済産業省	https://www.jta-tennis.com/2020_05_14_tennis_guideline.pdf
17	一般社団法人 日本アミューズメント産業協会	経済産業省	https://www.jamip.jp/e3%81%8b%e7%9a%e5%e3%82%89%e3%81%97%e3%82%b2%e3%83%b4%e3%82%b5%e3%83%b3%e3%82%b5%e3%83%b4%e3%83%88%e3%81%a4%e3%81%8a%e3%81%91%e3%82%a6%9a%b0%e3%9a%8a%e3%82%b3%e3%83%ac%e3%83%8a%e3%82%a6%e3%82%ad%e3%83%a7%e3%82%b9%e3%84%9a%e3%9f%93/
18	一般社団法人 全日本指定射撃場協会	警察庁	https://shatei.jp/cv44/
19	④体育館、水泳場、ボウリング場、運動施設、遊技場 全国麻雀業組合総連合会	警察庁	https://www.zennihon.com/
20	パチンコ・パチスロ産業21世紀会	警察庁	https://www.zennichuizen.org/
21	公益財団法人 日本ゴルフ協会 公益社団法人 日本プロゴルフ協会 一般社団法人 日本女子プロゴルフ協会 一般社団法人 日本ゴルフツアー機構 一般社団法人 日本ゴルフトーナメント振興協会	文部科学省	https://www.jpacorp/3a/3p/3a01mshj/news_detail_17425.html https://www.jpacorp/2020/05/post_2391.html#more https://www.jpacorp/news/4416/4075/ https://www.jpacorp/3a/3p/3a01mshj/Detail/3a01mshjNo-5816p.html?Day=20200520 http://www.golfetp.ac.jp/cv4419_guideline
22	公益社団法人 日本ボウリング場協会	経済産業省	https://bowling.jp/
23	公益社団法人 日本プロボウリング協会	文部科学省	https://www.jpbal.jp/assets/pdf/Equipment/2020/Articles/GuidelineForClubroom.pdf
24	一般社団法人 日本レジャーダイビング協会 スクーバダイビング事業協同組合	経済産業省	https://clubdive.jp/ https://www.scubaassociation/

業種別ガイドラインについて

令和2年7月13日更新

業種	団体名	担当省庁名	ガイドライン掲載URL	
25	一般社団法人 日本野球機構	文部科学省	https://npb.jp/ndp/20200617_comadvices_guideline.pdf https://npb.jp/ndp/20200707_guideline_for2020season_games.pdf	
26	一般財団法人 日本ボクシングコミッション 日本プロボクシング協会	文部科学省	https://www.jbcspj/	
27	東日本遊園地協会 西日本遊園地協会 等	経済産業省	https://www.evenchicom.co.jp/management/park_guideline.pdf https://www.norshinagreen.co.jp/ps/and/wp-content/uploads/sites/7/2020/05/COVID-19_guideline.pdf	
28	④体育館、水泳場、 ポーリング場、 運動施設、遊技場	一般社団法人 日本スイミングクラブ協会	経済産業省	http://www.senetsocspj.org/COVID19_Guidelines.pdf
29	一般社団法人 日本フィットネス産業協会	経済産業省	https://www.jfacspj.com/19525/	
30	公益財団法人 日本博物館協会	文部科学省	https://www.jmusecspj.org/press/ndp/20200619_guideline_20200625.pdf	
31	⑤博物館、美術館、 図書館	公益社団法人 日本図書館協会	文部科学省	http://www.jtlacspj.com/news_list.html?ID=63&DefaultPageID=5300
32	公益社団法人 全国学校図書館協議会	文部科学省	https://www.jstlacspj.com/sla-guidelines20200619.pdf	
33	地方競馬全国協会	農林水産省	https://www.maff.go.jp/yakushin/comadvices/covid19guideline.html#1.0.0-shibetsu	
34	一般社団法人 ライブハウスコミッション NPO法人 日本ライブハウス協会 飲食を主体とするライブスペース運営協議会 日本音楽会場協会	厚生労働省	http://livehouse.com/ http://livehouse.org/ja/ https://www.japanlive.com/	
35	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	厚生労働省	https://zenyowen.net/	
36	一般社団法人 日本カラオケボックス協会連合会 一般社団法人 カラオケ使用者連盟 一般社団法人 全国カラオケ事業者協会	経済産業省 文部科学省	https://www.jkacspj.com/press/news/20200618-18184572863d1c00838a7.pdf https://www.kacspj.org/ja/ https://www.jaacspj.com/ja/	
37	⑥遊興施設	公益社団法人 全国競輪施行者協議会 全国小型自動車競走施行者協議会 公益財団法人 J K A 一般財団法人 東日本小型自動車競走会 一般財団法人 西日本小型自動車競走会 一般社団法人 日本競輪選手会 一般社団法人 全日本オートレース選手会 一般社団法人 全国場外車券売場設置者協議会	経済産業省	https://www.sandspj.com/ https://www.jakih-aiacspj.com/NEWS/20200629.html https://seihin-tuicspj.com/news/20200618_18184572863d1c00838a7.pdf
38	一般社団法人 ナイトクラブエンターテイメント協会 西日本クラブ協会 ミュージックバー協会	警察庁	https://nccspj/ https://wca-official.com/	
39	オートレースコロナ対策決定本部	国土交通省	https://www.mca-horibach.com/ndp.html	
40	公益社団法人 全国学習塾協会	経済産業省	https://jucspj.com/content/uploads/2020/05/guidelinever3.pdf	
41	特定非営利活動法人 全国検定振興機構	文部科学省	https://www.zenken.co.jp/newsletter/1549.html	
42	⑦自動車教習所、 学習塾等	一般社団法人 全国外国語教育振興協会	経済産業省	https://zenkoku.co.jp/ndp/20200621/
43	一般社団法人 全日本ピアノ指導者協会	経済産業省	https://www.pianocspj.com/news/2020/05/31_28095.html	
44	全日本指定自動車教習所協会連合会	警察庁	https://www.sandspj.com/	
45	全国届出自動車教習所協会	警察庁	https://www.sandspj.com/	
46	⑧医療サービス	一般社団法人 日本総合健診医学会 公益社団法人 日本人間ドック学会 公益財団法人 結核予防会 公益社団法人 全国労働衛生団体連合会 公益財団法人 日本対がん協会 公益社団法人 全日本病院協会 一般社団法人 日本病院会 公益財団法人 予防医学事業中央会	厚生労働省	https://jhcspj.com/press/ndp/190318-covid19.pdf https://www.nippon-dokkai.com/ndp/190318-covid19.pdf https://www.jkpcspj.com/ https://www.sandspj.com/ https://www.jaacspj.com/cancerandcheckup https://www.aikacspj.com/medicalcheckup/ https://www.hospitalcspj.com/ndp.html https://www.yokohimacspj.com/

業種別ガイドラインについて

令和2年7月13日更新

業 種	団 体 名	担当省庁名	ガイドライン掲載URL
47	一般社団法人 建設電気技術協会	国土交通省	https://kenriso.or.jp/info/kenriso_guide.html#
48	一般社団法人 全国LPGガス協会	経済産業省	https://www.japanlpg.or.jp/jfp/Chie/20200514.pdf
49	⑨インフラ運営等 全国石油商業組合連合会	経済産業省	http://www.zensoden.or.jp/20200414
50	公益社団法人 日本下水道管路管理業協会	国土交通省	https://secoam.com/jrts.htm
51	一般社団法人 日本下水道施設管理業協会	国土交通省	https://www.jsaw.or.jp/contents/01-01news.html
52	⑨インフラ運営等 東日本高速道路株式会社	国土交通省	https://www.enaco.co.jp/
53		国土交通省	https://www.enaco.co.jp/top/1121.html
54		国土交通省	https://www.w-naco.co.jp/
55		国土交通省	https://www.shutoko.jp/kuiki/taisenin/
56		国土交通省	https://www.hanshin-express.co.jp/comsum/
57		国土交通省	https://www.fchroad.co.jp/
58		国土交通省	https://www.zenken.or.jp/
59		一般社団法人 日本建設業連合会	国土交通省
60	一般社団法人 マンション計画修繕施工協会	国土交通省	http://www.mks-es.net/
61	一般社団法人 住宅生産団体連合会	国土交通省	https://www.jtsr.or.jp/act/04/claimant-japan/20200521.pdf
62	一般社団法人 日本埋立浚渫協会	国土交通省	https://www.unest.or.jp/
	一般社団法人 日本海上起重技術協会		https://www.jst.or.jp/
	一般社団法人 日本潜水協会		https://www.jpna.or.jp/
	日本港湾空港建設協会連合会		https://www.jkbden.com/
	全国浚渫協会		https://www.sea-shun.com/
63	一般社団法人 電気通信事業者協会	総務省	https://www.fta.or.jp/
64	一般財団法人 食品産業センター	農林水産省	https://www.fpc.or.jp/news/369/
65	公益社団法人 中央畜産会	農林水産省	https://ija.lh.or.jp/act/04/3079
66	公益社団法人 大日本農会	農林水産省	https://www.daijinhonno.or.jp/news/01/2270/
67	一般社団法人 日本林業協会	農林水産省	https://www.maff.go.jp/y/sabai/n_cacnawires/ny_guideline.html#l10408shibets
68	全国漁業協同組合連合会	農林水産省	https://www.zenryosen.or.jp/info/mattm/detail/12019030600541152
	一般社団法人 大日本水産会		https://a.fanfile.or.jp/news/e%3f%80%3f%e%3f%81%e%3f%e%3f%80%3f%e%3f%93%1f%e%3f%94%1f%e%3f%82%1f%e%3f%83%e%3f%82%a%3f%e%3f%83%e%3f%82%1f%e%3f%84%3f%e%3f%95%e%3f%80%3f%e%3f%81%3f%e%3f%93%1f%e%3f%94%3f%e%3f%81%3f%97
69	⑩飲料食品供給 全国中央卸売市場協会 全国公設地方卸売市場協議会 全国第3セクター市場連絡協議会 一般社団法人 全国中央市場青果卸売協会 一般社団法人 全国青果卸売市場協会 全国青果卸売協同組合連合会 公益社団法人 日本食肉市場卸売協会 東京食肉市場卸商協同組合 一般社団法人 日本花き卸売市場協会 一般社団法人 全国花卸協会 一般社団法人 全国水産卸協会 全国魚卸売市場連合会 全国水産物卸組合連合会	農林水産省	https://www.mmb.inma.or.jp/common/news/200514_新型コロナウイルス_対応ガイドライン_(卸売市場).pdf https://www.maff.go.jp/y/sabai/n_cacnawires/ny_guideline.html#l10408shibets

業種別ガイドラインについて

令和2年7月13日更新

業種	団体名	担当省庁名	ガイドライン掲載URL
70	一般社団法人 日本加工食品卸協会	農林水産省	https://www.maifrc.jp/5656a1n_cacnawdcs/rv/guide.htm#1.gyoshu_heta
71	一般社団法人 日本外食品流通協会	農林水産省	https://www.naifrc.jp/5656a1n_cacnawdcs/rv/guide.htm#1.gyoshu_heta
72	全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会	厚生労働省	https://www.itenrc.jp/
73	全国食肉生活衛生同業組合連合会	厚生労働省	http://www.zemku-scienc.jp/
74	全国食鳥肉生活衛生同業組合連合会	厚生労働省	https://www.zenchuon.jp/
75	全国給食事業協同組合連合会	農林水産省	https://www.maifrc.jp/5656a1n_cacnawdcs/rv/guide.htm#1.gyoshu_heta
76	⑩ 一般社団法人 日本給食品連合会	農林水産省	https://www.maifrc.jp/5656a1n_cacnawdcs/rv/guide.htm#1.gyoshu_heta
77	酒類業中央団体連絡協議会	財務省	https://a1nac.jp/only/guide#F20.pdf
78	一般社団法人 全国生活衛生同業組合中央会 一般社団法人 日本フードサービス協会	農林水産省 厚生労働省	https://www.maifrc.jp/5656a1n_cacnawdcs/rv/guide.htm#1.gyoshu_heta
79	⑪ 一般財団法人 カクテル文化振興会 一般社団法人 日本バーテンダー協会 一般社団法人 日本ホテルバーメンズ協会	厚生労働省	http://cckdai.jp/r16/rv119/guide.pdf https://www bartender.jp/ https://www.jhbba.com/4nrl/73d72_c65f9a28294d-3-0e-d002-ai61d.pdf
80	一般社団法人 日本旅客船協会 屋形船東京都協同組合 東京湾屋形船組合 江戸屋形船組合	国土交通省	https://www.jttrc.jp/ https://www.erbyakateb.ne.com/
81	⑫ オール日本スーパーマーケット協会 一般社団法人 全国スーパーマーケット協会 日本小売業協会 一般社団法人 日本ショッピングセンター協会 一般社団法人 日本スーパーマーケット協会 一般社団法人 日本専門店協会 日本チェーンストア協会 日本チェーンドラッグストア協会 一般社団法人 日本DIY・ホームセンター協会 一般社団法人 日本百貨店協会 一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会 一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会	経済産業省 農林水産省	https://www.maifrc.jp/5656a1n_cacnawdcs/rv/guide.htm#1.gyoshu_heta https://www.ajsc.jp/2/morishwhatsnew/contents.html#vnews2020#526 https://www.aspac.jp/?p=11151 https://jpn-estai.com/ https://www.jscnrc.jp/ https://www.chic.jp/news/all/top-news/209-2020-05-14.htm https://www.jb-rc.jp/press/2017.htm https://www.vca-j.com/news/2020/05/14-01.htm
82	大手家電流通協会	経済産業省	https://www.jashin.co.jp/r16/rv13/guide.htm#1
83	日本書店商業組合連合会	経済産業省	https://www.jnshoten.jp/5656a1n_cacnawdcs/rv/guide.htm#1
84	日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合	経済産業省	http://www.ccrnet.jp/members/information/16247p/00096.htm
85	全国商店街振興組合連合会	経済産業省	https://www.enjitenrc.jp/news/16165.pdf
86	一般社団法人 日本補聴器販売協会	厚生労働省	7月公表予定
87	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 一般社団法人 日本旅館協会 一般社団法人 全日本シティホテル連盟	厚生労働省 国土交通省	https://www.jshlrc.jp/r16/rv14/news/4.html#239 https://www.jthacnrc.jp/news/219
88	一般社団法人 日本ホテル協会	国土交通省	https://www.jhtelrc.jp/association/association/association/69301
89	一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構	農林水産省	7月公表予定
90	一般社団法人 日本ファームステイ協会	農林水産省	7月公表予定
91	一般社団法人 日本エステティック振興協議会 特定非営利活動法人 日本エステティック機構等	経済産業省	https://estrcmpo.kumohri.co.jp/2020/05/14/00-69-4.htm
92	⑬ 全国質屋組合連合会	警察庁	https://www.sesethrc.jp
93	NPO法人 日本ネイリスト協会	経済産業省	https://www.naillrc.jp/information/cacnawdcs/guide/in162.htm

業種別ガイドラインについて

令和2年7月13日更新

業種	団体名	担当省庁名	ガイドライン掲載URL
⑱金融	120 一般社団法人 全国信用金庫協会	金融庁	https://www.fsa.go.jp/news/119/20200515guide.html
	121 一般社団法人 全国信用組合中央協会	金融庁	https://www.fsa.go.jp/news/119/20200515guide.html
	122 一般社団法人 全国労働金庫協会	金融庁	https://allco.co.jp/important/#/company.html
	123 一般社団法人 生命保険協会	金融庁	https://www.sai.co.jp/data/all/ack/1120200519.pdf
	124 一般社団法人 損害保険協会	金融庁	https://www.sompo.co.jp/news/covid19/1120200519.html
	125 日本貸金業協会	金融庁	7月公表予定
	126 一般社団法人 日本クレジット協会	経済産業省	https://www.jccr.co.jp/
	127 公益社団法人 リース事業協会	経済産業省	https://www.lease.or.jp/files/quick20200529.pdf
	⑲物流、運送	128 鉄道連絡会（一般社団法人 日本民営鉄道協会・JR等）	国土交通省
129 公益社団法人 日本バス協会		国土交通省	http://www.jbacc.jp/news/covid19/outline_v8.pdf
130 貸切バス旅行連絡会 （公益財団法人 日本バス協会、 一般社団法人 日本旅行業協会、 一般社団法人 全国旅行業協会）		国土交通省	http://www.jbacc.jp/news/119.html http://www.jta.or.jp/119/ http://www.ata.or.jp/covid19/
131 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会		国土交通省	https://www.ted.or.jp/content/20200531/119.html
132 一般社団法人 全国個人タクシー協会		国土交通省	https://www.jnta.or.jp/
133 公益社団法人 全日本トラック協会		国土交通省	https://www.jtacc.jp/119/covid19/quick.html
134 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会		経済産業省	http://www.jalrc.jp/
135 日本内航海運組合総連合会		国土交通省	https://www.nai.or.jp/
136 一般社団法人 日本旅客船協会		国土交通省	https://www.jtbs.or.jp/news/detail/119/54
137 一般社団法人 日本船主協会		国土交通省	https://www.jen.or.jp/covid19/119.html
138 一般社団法人 日本外航客船協会		国土交通省	https://www.jtra.or.jp/document/covid19-quick.html
139 日本船舶代理店協会		国土交通省	https://www.saribk.or.jp/
140 外航船舶代理店業協会		国土交通省	https://www.jfsa.jp/
141 定期航空協会		国土交通省	https://teda.or.jp/
142 一般社団法人 全国空港ビル事業者協会	国土交通省	https://www.aikem.or.jp/	
142 一般社団法人 日本旅行業協会	国土交通省	https://www.jta.or.jp/119/	
142 一般社団法人 全国旅行業協会		http://www.ata.or.jp/covid19/	
143 一般社団法人 日本倉庫協会	国土交通省	https://www.nissok.co.jp/119.html	
144 一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会	国土交通省	https://www.jaw.or.jp/	
⑲物流、運送	145 公益社団法人 全国通運連盟	国土交通省	https://www.jtcm.or.jp/
	145 一般社団法人 航空貨物運送協会		https://www.jfa.or.jp/
	145 一般社団法人 国際フレイトフォワードーズ協会		https://www.jiff.or.jp/
	145 日本内航運送取扱業海運組合		
	146 全国トラックターミナル協会	国土交通省	https://www.jtnta.or.jp/
	147 日本郵便株式会社	総務省	https://www.post.japanpost.jp/
148 一般社団法人 日本港運協会	国土交通省	https://jta.or.jp/files/covid20200518.pdf	
⑳製造業全般	149 一般社団法人 日本経済団体連合会	経済産業省	https://www.keidansengokai.or.jp/119/20200901.html
	150 一般社団法人 日本造船工業会	国土交通省	https://www.sai.or.jp/
	151 一般社団法人 日本中小型造船工業会	国土交通省	https://www.csis.or.jp/119/quick.html?h=1451

業種別ガイドラインについて

令和2年7月13日更新

業 種	団 体 名	担当省庁名	ガイドライン掲載URL
152	一般社団法人情報サービス産業協会	経済産業省	https://www.jispa.or.jp/
153	一般社団法人 日本経済団体連合会	経済産業省	https://www.keitai.or.jp/contents/2020/09/01.html
154	①オフィス事務全般 一般社団法人 日本ビルディング協会連合会	国土交通省	https://www.jbma.or.jp/
155	②企業活動、治安維持 一般社団法人 全国警備業協会	警察庁	https://www.nipponkeiby.com/
156	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会	厚生労働省	https://www.jbma.or.jp/contents/2020/07/14.html
157	③行政サービス 日本公証人連合会	法務省	https://www.jcsj.or.jp/news/okcaser/20200514.html

※上記のほか、学校、医療機関、社会福祉施設、社会体育施設、研究施設、建設業等については所管省庁においてガイドライン等を作成・公表。